

日本の NGO の安全管理に関する能力強化の取り組みについて

NGO 安全管理イニシアティブ (JaNISS)

1. 活動の経緯

2000 年代以降、世界の人道支援、開発支援における治安状況は厳しさを増す中で、本年 7 月にはバングラデシュで JICA 関係者も犠牲となるテロ事件が発生し、日本の国際協力関係者も、改めて従来の安全対策を見直す必要に迫られています。

安全対策に関して日本の NGO は、過去にもアフガニスタン、南スーダン、中東等での活動において、有志が集まって対策を検討の上で、外務省と協議を行う等して来ました。そして、2015 年 2 月のシリアでの邦人人質殺害事件を受け、NGO 全体として安全管理能力の向上とアドボカシーに取り組む必要があるのではないかとの認識が生まれ、2015 年 9 月より有志団体が集まり、勉強会を重ねました。

2. InterAction の経験からの学び

2016 年 6 月には、アメリカの NGO ネットワークである InterAction 等から講師を招いてジャパン・プラットフォーム等の主催によるワークショップを開催し、アメリカの NGO の安全対策強化の経緯に学びながら、日本の NGO の課題とそれを解決するための行動計画について、集中して議論を行いました。

2016 年 6 月 6-9 日開催ワークショップの概要：

講師：Basile Pissalidis, Security Advisor, InterAction

Randy Martin, International Operations Consultant

Anne Dorian, Senior Regional Safety Adviser, Asia-Pacific, UNHCR

Chris Gibb, Middle East Regional Security Advisor, Japan Platform

日程と参加者数：4 日間で人道原則、人道支援の安全対策フレームワーク、InterAction の安全対策最低基準、リスク分析演習等を学び、日本における安全対策基準の可能性や研修充実について協議。参加者の総数 143 名。

<http://www.japanplatform.org/contents/NGO-leadership/20160606.html>

講義のポイント

- 1) 人道支援の安全対策 (Security) は、政府・企業等が行う一般の安全対策とは異なる。
- 2) 団体運営責任者が負う注意義務とリスクの確実な管理によって、有効に機能することが、すでに実証済みである。
- 3) それはフィールドを決定的に重視の上で管理される。

- 4) リスクは軽減可能であるが、ゼロにはならず、残余リスクは常に存在する。
- 5) 安全対策には、相応の資金と予算が必要である。

日本の NGO の主な学び

- 1) InterAction の安全原則最低基準への各メンバーNGO の適合性は、それぞれが自己申告している。ただし、それに署名することで管理者としての法的責任が発生することにより、一定の歯止めとなっている。
- 2) 人道支援における安全対策は、国際赤十字赤新月運動、NGO、国連機関を含む人道支援コミュニティ全体で協力して対処することで、実施可能となっている。
- 3) リスク分析とそれに基づくリスク軽減措置によるモデルは、渡航時の安全等の低いリスクから、誘拐等の高いリスクまで、あらゆるリスクに適用される。
- 4) 人道支援におけるセキュリティ・マネージャーに求められる資質は、通常のセキュリティ関係者に求められるものとは異なる。軍事的な背景をもつ人材が、必ずしも適合できるとは限らない。
- 5) 米国の NGO が、専任のセキュリティ・マネージャーやオフィサーを置くようになったのも、安全原則最低基準を導入した 15 年ほど前からであり、それ以前は日本の NGO と同様兼任であった。
- 6) 人道支援に携わる NGO が危険度の高い国で活動することに関する責任論について、米国や欧州の一般世論は、日本の状況とは大きく異なる。

このワークショップの中で、共通の安全基準の作成、能力強化、政府、メディア等へのアドボカシーを協力して行う必要性で合意し、現在までに 16 団体がメンバー団体としてコミットメントを表明しました。さらに NGO ネットワーク 6 団体、ジャパン・プラットフォーム、UNHCR 駐日事務所、eCentre が協力団体となって活動を支えてくれている他、外務省、JICA とともに積極的に意見交換を進めています。

「NGO 安全管理イニシアティブ (Japan NGO Initiative for Safety and Security)」と命名したこの動きは、行動計画に基づいて 2 年間にわたって集中して作業を行い、日本の NGO 全体が能力強化を行うことが可能な、基盤作りを行うことを目指しています。

3. JaNISS のアクション・プラン

JaNISS では 4 つのタスクフォース・チーム (TFT) を設置し、以下のようにアクションプランを策定し、メンバー団体が実作業に取り組んでいます。

12 月 6-8 日には、eCentre と協力したワークショップを東京で開催し、進捗のレビュー等を行っています。

1) 安全対策基準 TFT

日本版の安全対策基準と「セキュリティ・セルフチェック」制度を 2017 年 5 月までに完成し、2017 年中に運用を開始する。

2) 能力開発 TFT

安全対策に関するトレーニング情報の提供サービスを 2016 年 10 月までに開始し、トレーナー研修 (ToT) に関する中期計画を 2017 年 2 月までに策定する。

3) アドボカシーTFT

日本政府、メディア、世論に対して、人道支援における安全対策への理解についてアドボカシーを進め、その成果を 2016 年 12 月にレビューする。

4) ファンドレイジング TFT

NGO による拠出金、企業寄付、助成金等のファンドレイジングを行い、本勉強会の活動予算を 2016 年 12 月までに確保する。

4. JaNISS の取り組みのポイント

- ・日本の NGO の安全管理の能力強化と情報共有のプラットフォームとなることを目指した NGO による自主的取り組みです。安全管理は、各 NGO が責任を負って行うべきものであり、各団体の安全管理に直接責任を負おうとするものではありません。

- ・紛争等に起因する安全 (Security) だけでなく、一般犯罪、交通事故、病気等、海外での活動に関して生ずる通常の安全 (Safety) も対象としています。団体のミッション、規模、活動地域、活動分野を問わず、すべての NGO に関わる安全管理を対象としています。

- ・日本の NGO では、従来安全管理についてノウハウや情報を共有せず、ともすれば各団体の強みとして情報を内部に留める傾向がありましたが、安全管理は各 NGO が競い合う分野ではなく協力して取り組むべきものという考えで活動しています。(各 NGO がいい意味で競い合うべきは、支援の内容や手法)

- ・共通安全基準とそのガイドラインの策定を目指していますが、これは各 NGO が安全管理を行う上で、抑えるべきポイントを基準としてまとめ、それについて団体内で検討、準備、対策を講じるために必要な過去の事例、研究成果、研修機会等をまとめようとするものです。

- ・NGO の安全対策は、コミュニティとして情報を交換し、協力して行うべきものであるため、従来あまりできていなかった日本の各地の NGO の間での安全管理に関する情報交換や協力の促進も重要と考えています。

以上

JaNISS 加入団体一覧

2016 年 11 月 28 日現在

メンバー団体 (16 団体)

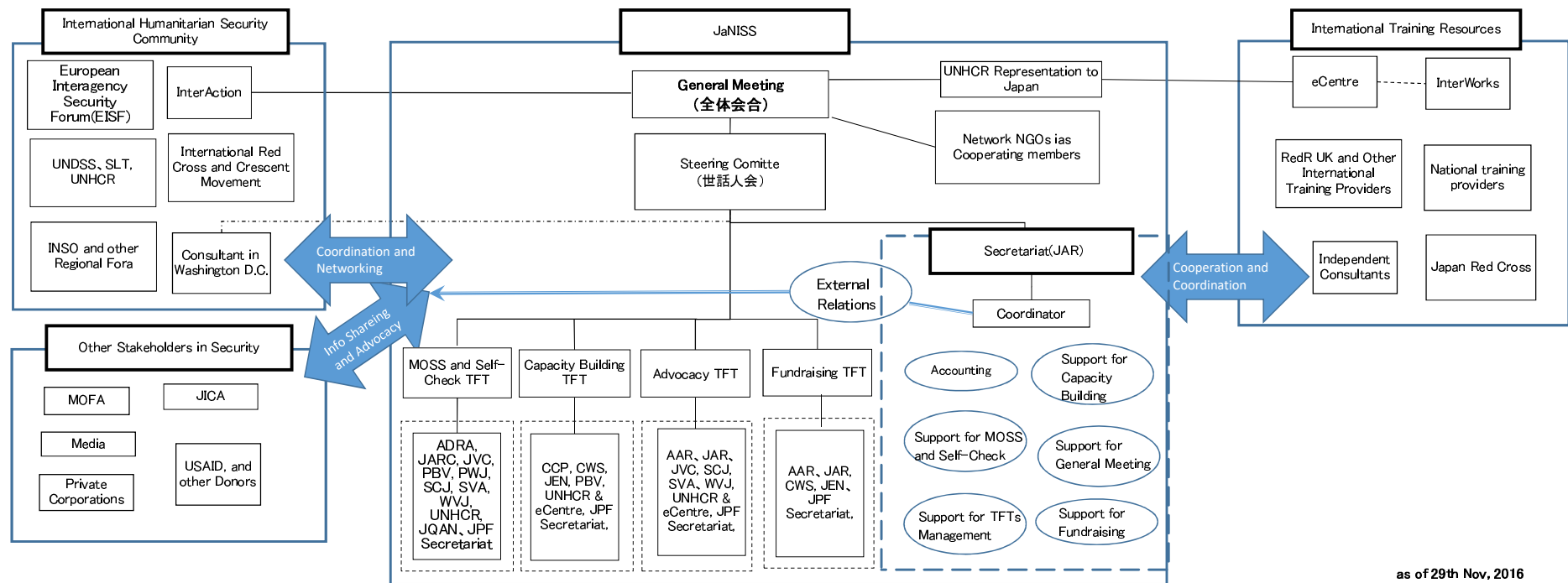
特定非営利活動法人 難民を助ける会 (AAR)
特定非営利活動法人 ADRA Japan (ADRA)
特定非営利活動法人 BHN テレコム支援協議会 (BHN)
特定非営利活動法人 パレスチナ子どものキャンペーン (CCP)
特定非営利活動法人 CWS Japan (CWS)
特定非営利活動法人 難民支援協会 (JAR)
特定非営利活動法人 日本救援行動センター (JARC)
特定非営利活動法人 日本紛争予防センター (JCCP)
特定非営利活動法人 ジェン (JEN)
特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター (JVC)
一般社団法人 ピースボート災害ボランティアセンター (PBV)
公益社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン (SCJ)
特定非営利活動法人 シャプラニール＝市民による海外協力の会 (Shaplaneer)
公益社団法人 シャンティ国際ボランティア会 (SVA)
特定非営利活動法人 ピースウィンズ・ジャパン (PWJ)
特定非営利活動法人 ワールド・ビジョン・ジャパン (WVJ)

協力団体 (9 団体)

国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) 駐日事務所
UNHCR Regional Centre for Emergency Preparedness (eCentre)
特定非営利活動法人 国際協力 NGO センター (JANIC)
特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム (JPF)
支援の質とアカウンタビリティ向上ネットワーク (J-QAN)
特定非営利活動法人 横浜 NGO 連絡会 (YNN)
特定非営利活動法人 名古屋 NGO センター
特定非営利活動法人 関西 NGO 協議会
特定非営利活動法人 NGO 福岡ネットワーク (FUNN)

以上

Structure of JaNISS



as of 29th Nov, 2016